

新温監第26号
令和5年8月28日

新温泉町長 西村銀三様
新温泉町議会議長 宮本泰男様

新温泉町監査委員 島田信夫

新温泉町監査委員 小林俊之

令和4年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度新温泉町一般会計及び特別会計（6事業）歳入歳出決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

令和4年度
新温泉町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

新温泉町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
第3	一般会計及び特別会計の決算の概要	2
I	決算の総括	2
1	決算規模	2
2	財政の構造	3
3	町債の状況	5
4	債務負担行為の状況	5
II	一般会計	6
1	歳入	7
2	歳出	11
III	特別会計	13
1	国民健康保険事業特別会計	14
2	後期高齢者医療特別会計	18
3	介護保険事業特別会計	19
4	浜坂地区残土処分場事業特別会計	21
5	温泉地区残土処分場事業特別会計	22
6	七釜温泉配湯事業特別会計	23
IV	財産の状況	24
1	公有財産	24
2	物品	24
3	債権	25
4	基金	25
第4	審査意見	26

令和4年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度新温泉町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度新温泉町特別会計歳入歳出決算
 - ① 令和4年度新温泉町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ② 令和4年度新温泉町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ③ 令和4年度新温泉町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 令和4年度新温泉町浜坂地区残土処分場事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 令和4年度新温泉町温泉地区残土処分場事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑥ 令和4年度新温泉町七釜温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月4日まで

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び6事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

また、職員の服務状況等について、出勤簿（タイムカード）、出張命令書、復命書等と関係帳簿を突合し、照合を行った。

なお、監査の視点は令和5年度新温泉町監査計画に基づき、次のとおり。

【監査等の視点】

- ① 合规性 法令、条例等に従って適正に行われているか
- ② 正確性 数字、金額、文言等が正確に示されているか
- ③ 経済性 より少ない費用で実施できないか
- ④ 効率性 同じ費用でより大きな効果は得られないか
- ⑤ 有効性 実施した結果が所期の目的を達成しているか、効果をあげているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び6事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次項以降のとおりである。

第3 一般会計及び特別会計の決算の概要

I 決算の総括

1 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の決算額

		(単位：円)				
会計名		歳入総額	歳出総額	差引残額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
一般会計		12,111,984,244	11,540,279,224	571,705,020	63,739,000	507,966,020
特別会計		5,198,185,447	4,952,340,898	245,844,549	50,000,000	195,844,549
国民健康 保険事業	事業勘定	1,807,395,274	1,798,237,784	9,157,490	0	9,157,490
	照来診療施設勘定	19,013,321	19,012,703	618	0	618
	八田診療施設勘定	15,849,979	15,849,054	925	0	925
	歯科診療施設勘定	52,903,426	52,902,946	480	0	480
後期高齢者医療事業		233,350,052	230,801,978	2,548,074	0	2,548,074
介護保険事業		1,884,235,232	1,862,092,629	22,142,603	0	22,142,603
浜坂地区残土処分場事業		1,057,874,571	857,324,549	200,550,022	50,000,000	150,550,022
温泉地区残土処分場事業		117,334,615	109,364,190	7,970,425	0	7,970,425
七釜温泉配湯事業		10,228,977	6,755,065	3,473,912	0	3,473,912
合計		17,310,169,691	16,492,620,122	817,549,569	113,739,000	703,810,569

2 財政の構造

財政構造について、普通会計（一般会計と浜坂地区残土処分場事業会計、温泉地区残土処分場事業会計の合計）によって分析すると、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移を見ると次表のとおりで、自主財源の構成割合は31.2%で、前年度に比べて6.6ポイント増加している。これは、自主財源である財産収入が2,905千円15.8%、諸収入が68,142千円15.0%減少したものの、使用料が612,732千円158.0%増加し、依存財源である町債が189,392千円18.9%減少したことによるものである。

普通会計における歳入の構成

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	4,056,106	31.2	3,017,387	24.6	21.1
依存財源	8,931,772	68.8	9,252,580	75.4	78.9
計	12,987,878	100.0	12,269,967	100.0	100.0

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	
自主財源	町 税	1,350,995	10.4	1,292,408	10.5	9.5
	分担金・負担金	8,647	0.1	5,938	0.1	0.0
	使 用 料	1,000,609	7.7	387,877	3.2	1.5
	手 数 料	51,487	0.4	52,871	0.4	0.4
	財 産 収 入	15,525	0.1	18,430	0.2	0.3
	寄 附 金	292,027	2.3	263,455	2.1	2.3
	繰 入 金	320,019	2.5	306,318	2.5	1.6
	繰 越 金	630,551	4.9	235,702	1.9	1.5
	諸 収 入	386,246	3.0	454,388	3.7	4.0
小 計	4,056,106	31.2	3,017,387	24.6	21.1	
依存財源	地方譲与税	106,251	0.8	101,935	0.8	0.7
	利子割交付金	752	0.0	1,187	0.0	0.0
	配当割交付金	11,138	0.1	11,980	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	7,933	0.1	14,108	0.1	0.1
	地方消費税交付金	320,734	2.5	325,094	2.7	2.2
	ゴルフ場利用税交付金	4,130	0.0	4,323	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	240	0.0	0	0.0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	15,406	0.1	12,260	0.1	0.0
	法人事業税交付金	20,733	0.2	12,958	0.1	0.0
	地方特例交付金	4,797	0.0	76,345	0.6	0.1
	地方交付税	5,397,352	41.6	5,381,675	43.9	35.9
	交通安全対策特別交付金	2,221	0.0	2,631	0.0	0.0
	国庫支出金	1,398,209	10.8	1,507,294	12.3	19.5
	県 支 出 金	830,876	6.4	800,398	6.5	5.8
町 債	811,000	6.2	1,000,392	8.2	14.5	
小 計	8,931,772	68.8	9,252,580	75.4	78.9	
合 計	12,987,878	100.0	12,269,967	100.0	100.0	

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度を対比して示すと次表のとおりである。

義務的経費は、4,481,824千円、投資的経費は、1,270,317千円、その他の経費は、6,455,512千円で歳出決算総額に占める割合は、それぞれ36.7%、10.4%、52.9%となっている。

また、投資的経費の普通建設事業費は、1,202,795千円で、前年度に比べ91,910千円(8.3%)増加している。

普通会計における歳出の構成

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
義務的経費	4,481,824	36.7	4,526,190	39.9	30.2
人件費	1,837,496	15.0	1,823,684	16.1	13.1
扶助費	1,130,757	9.3	1,258,026	11.1	6.9
公債費	1,513,571	12.4	1,444,480	12.7	10.2
投資的経費	1,270,317	10.4	1,138,627	10.0	18.2
普通建設事業費	1,202,795	9.8	1,110,885	9.8	18.1
災害復旧事業費	67,522	0.6	27,742	0.2	0.1
その他	6,455,512	52.9	5,674,599	50.1	51.6
物件費	1,975,903	16.2	1,758,477	15.5	12.0
維持補修費	221,207	1.8	261,990	2.3	1.9
補助費等	2,141,350	17.6	2,093,802	18.5	26.3
積立金	955,345	7.8	436,098	3.8	2.7
投資及び出資金、貸付金	413,503	3.4	369,460	3.3	3.1
繰出金	748,204	6.1	754,772	6.7	5.6
合 計	12,207,653	100.0	11,339,416	100.0	100.0

(3) 財政分析

経常収支比率、財政力指数及び実質公債費比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

経常収支比率は、町税や地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費や扶助費、公債費のような義務的経費にどの程度使用されているかによって、財政構造上の弾力性を示す指数である。当年度は87.8%で、前年度に比べ3.0ポイント増加した。

財政力指数は、過去3ヵ年の平均値で、自主財源の余裕度を判断するものである。当年度は0.243で、前年度に比べ0.002ポイント減少した。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金及び準元利償還金の比率で、25%以上になると起債の制限を受ける。当年度は11.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、平成23年度から順調に減少させてきたが、令和元年度から上昇傾向にある。

経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率の年度別推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	87.8	84.8	87.3	85.6	85.3
財政力指数	0.243	0.245	0.251	0.250	0.254
実質公債費比率	11.1	11.0	10.8	10.6	10.2

3 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、当年度末の残高は14,173,220千円となり、前年度末に比べて646,967千円(4.4%)減少している。

債務残高比率は225.3%(前年度比13.1ポイント減)となり、町民一人当たりの町債残高は1,056,442円で、前年度と比べて30,560円減少している。

町債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高
		発行額	償還額	
合 計	14,820,187	811,000	1,457,967	14,173,220

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公 債 費	1,513,571	1,444,480	1,377,278	1,436,811
歳出総額に占める割合	12.4	12.7	10.2	12.5
町債現在高	14,173,220	14,820,187	15,201,793	14,463,722
実質公債費比率(3年度平均)	11.1	11.0	10.8	10.6

4 債務負担行為の状況

当年度の債務負担行為支出額は、2,383千円で、前年度に比べて615千円増加している。

II 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「I 決算の総括」に示した表のとおり、歳入総額12,111,984千円、歳出総額11,540,279千円、歳入歳出差引額（形式収支）は、571,705千円となり、そのうち令和5年度に繰越すべき財源63,739千円を差引いた額（実質収支）は、507,966千円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は73,667千円の赤字となっている。

歳入決算額で前年度と比べ80,289千円（0.7%）と増加している主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業、価格高騰緊急支援給付金事業等によるものである。

補正の増額の主な科目

（単位：円）

目	補正額	目	補正額
財産管理費	245,015,000	環境衛生費	51,904,000
税務総務費	5,906,000	農業振興費	21,487,000
戸籍住民基本台帳費	8,765,000	畜産業費	318,946,000
社会福祉総務費	127,969,000	林業振興費	31,394,000
老人福祉費	46,667,000	水産業振興費	8,503,000
児童措置費	43,305,000	漁港建設費	20,000,000
認定こども園費	6,441,000	商工振興費	51,263,000
保健衛生総務費	68,481,000	道路橋りょう維持費	244,327,000
予防費	65,486,000	公共土木施設災害復旧費	15,000,000

※5,000千円以上を掲載

補正の減額の主な科目

（単位：円）

目	補正額	目	補正額
議会費	1,542,000	漁港管理費	4,190,000
一般管理費	1,651,000	ジオパーク推進費	1,376,000
企画費	47,109,000	土木総務費	5,736,000
電子計算費	19,207,000	街路事業費	18,637,000
賦課徴収費	7,025,000	住宅管理費	11,800,000
参議院議員選挙費	5,357,000	非常備消防費	8,488,000
隣保館費	1,766,000	教育振興費	2,013,000
福祉医療費	1,951,000	公民館費	5,313,000
後期高齢者医療費	5,342,000	利子	1,698,000
塵芥処理費	2,794,000	病院事業会計貸付金	8,300,000
土地改良費	5,955,000		

※1,000千円以上を掲載

1 歳入

歳入決算額は、12,111,984千円で、予算現額13,266,264千円に対して1,154,280千円の減で、予算現額に対する収入率は91.3%、また、調定額12,922,516千円に対する収入率は93.7%となっている。

一般会計における歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
自主財源	町税	1,263,185	1,432,070	1,350,995	22,932	58,143	107.0	94.3
	分担金・負担金	8,134	9,943	9,943	0	0	122.2	100.0
	使用料及び手数料	177,981	172,832	171,220	13	1,599	96.2	99.1
	財産収入	15,375	15,457	15,457	0	0	100.5	100.0
	寄附金	310,502	292,027	292,027	0	0	94.0	100.0
	繰入金	670,455	498,293	498,293	0	0	74.3	100.0
	繰越金	449,353	449,353	449,353	0	0	100.0	100.0
	諸収入	571,759	412,190	411,680	0	510	72.0	99.9
	小計	3,466,744	3,282,165	3,198,968	22,945	60,252	92.3	97.5
依存財源	地方譲与税	102,565	106,251	106,251	0	0	103.6	100.0
	利子割交付金	1,100	752	752	0	0	68.4	100.0
	配当割交付金	8,600	11,138	11,138	0	0	129.5	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	100	7,933	7,933	0	0	7,933.0	100.0
	法人事業税交付金	11,000	20,733	20,733	0	0	188.5	100.0
	地方消費税交付金	291,000	320,734	320,734	0	0	110.2	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	2,700	4,130	4,130	0	0	153.0	100.0
	自動車取得税交付金	1	240	240	0	0	24,000.0	100.0
	環境性能割交付金	9,100	15,406	15,406	0	0	169.3	100.0
	地方特例交付金	4,797	4,797	4,797	0	0	100.0	100.0
	地方交付税	5,093,229	5,397,352	5,397,352	0	0	106.0	100.0
	交通安全対策特別交付金	2,800	2,221	2,221	0	0	79.3	100.0
	国庫支出金	1,712,137	1,606,274	1,398,378	0	207,896	81.7	87.1
	県支出金	1,031,104	858,190	811,951	0	46,239	78.7	94.6
町債	1,529,287	1,284,200	811,000	0	473,200	53.0	63.2	
小計	9,799,520	9,640,351	8,913,016	0	727,335	91.0	92.5	
合計	13,266,264	12,922,516	12,111,984	22,945	787,587	91.3	93.7	
前年度	12,627,619	12,822,050	12,031,695	16,096	774,259	95.3	93.8	
増減額	638,645	100,466	80,289	6,849	13,328	△4.0	△0.1	

不納欠損額は22,945千円で、その内訳は、町税22,932千円、使用料及び手数料(ケーブルテレビ使用料)が13千円である。収入未済額は787,587千円で、対調定比6.1%となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は80,289千円(0.7%)の増加、不納欠損額は6,849千円(42.6%)の増加、収入未済額は13,328千円(1.7%)増加している。

収入未済額の主なものは、町税58,143千円、町債473,200千円、国庫支出金207,896千円である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分析してみると、自主財源の総額は、3,198,968千円で、決算総額に占める割合は26.4%である。繰越金が大幅に増加している。依存財源の総額は、8,913,016千円で、決算総額に占める割合は、73.6%となっている。前年度と比較して国庫支出金及び町債が大幅に減少している。主な減少要因は、国庫

支出金は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（172,810 千円）や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金（120,415 千円）等の減少であり、町債は臨時財政対策債（165,892 千円）等の減少である。

歳入決算額に対する町税及び税外収入の割合は、町税 11.2%に対して、税外収入は 88.8%である。

歳入における町税、税外収入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
町 税	1,263,185	1,432,070	1,350,995	22,932	58,143	107.0	94.3
税外収入	12,003,079	11,490,446	10,760,989	13	729,444	89.7	93.7
合 計	13,266,264	12,922,516	12,111,984	22,945	787,587	91.3	93.7
前 年 度	12,627,619	12,822,050	12,031,695	16,096	774,259	95.3	93.8
増 減 額	638,645	100,466	80,289	6,849	13,328	△ 4.0	△ 0.1

地方税は 58,587 千円（4.5%）の増額となり、主財源である地方交付税は前年度比 15,677 千円（0.3%）の増加となっている。今後は、地方交付税、地方譲与税各種交付金及び国県支出金等の減少が予測されるため、依存財源の確保に遺漏のないよう努められたい。また、あらゆる財源の将来動向を的確に把握し、事業計画の策定等に当たっては十分配慮して、いっそう健全な財政運営を推進されるよう望むものである。

(1) 町税

町税の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
町 民 税	495,625	572,357	554,657	362	17,338	111.9	96.9
個人	446,621	511,768	494,250	362	17,156	110.7	96.6
現年課税分	443,755	493,417	490,378	107	2,932	110.5	99.4
滞納繰越分	2,866	18,351	3,872	255	14,224	135.1	21.1
法人	49,004	60,589	60,407	0	182	123.3	99.7
現年課税分	49,003	60,412	60,382	0	30	123.2	100.0
滞納繰越分	1	177	25	0	152	2,500.0	14.1
固定資産税	618,920	696,183	635,526	21,789	38,868	102.7	91.3
固定資産税	609,814	687,076	626,419	21,789	38,868	102.7	91.2
現年課税分	601,730	626,264	621,948	0	4,316	103.4	99.3
滞納繰越分	8,084	60,812	4,471	21,789	34,552	55.3	7.4
国有資産等在市町村金及び納付金	9,106	9,107	9,107	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	60,958	63,506	61,462	107	1,937	100.8	96.8
環境性能割	4,148	4,191	4,191	0	0	101.0	100.0
現年課税分	56,298	56,891	56,523	0	368	100.4	99.4
滞納繰越分	512	2,424	748	107	1,569	146.1	30.9
町たばこ税	65,661	73,759	73,759	0	0	112.3	100.0
現年課税分	65,661	73,759	73,759	0	0	112.3	100.0
入 湯 税	22,021	26,265	25,591	674	0	116.2	97.4
現年課税分	22,020	25,591	25,591	0	0	116.2	100.0
滞納繰越分	1	674	0	674	0	0.0	0.0
合 計	1,263,185	1,432,070	1,350,995	22,932	58,143	107.0	94.3
前 年 度	1,207,999	1,391,130	1,292,408	16,092	82,630	107.0	92.9
増 減 額	55,186	40,940	58,587	6,840	△ 24,487	△ 0.0	1.4

町税の当年度・過年度分別収入状況

(単位：千円、%)

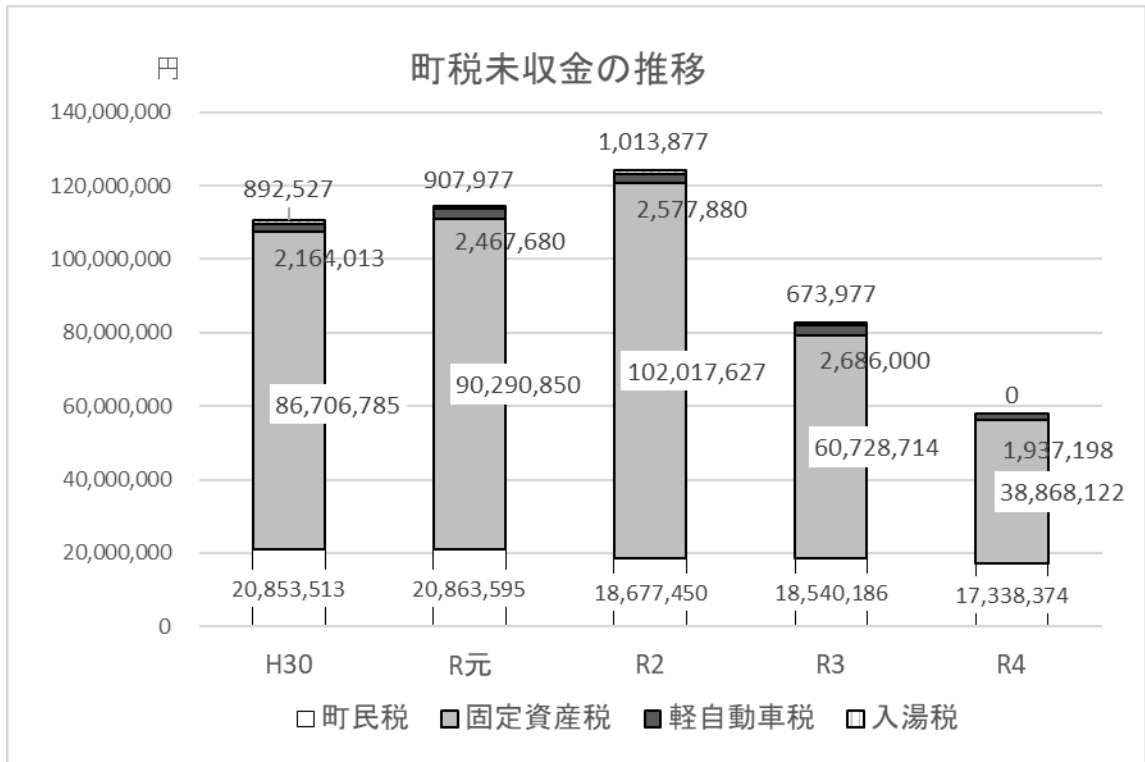
区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					令和4年度	令和3年度
現年課税分	1,340,525	1,332,772	107	7,646	99.4	99.3
滞納繰越分	82,438	9,116	22,825	50,497	11.1	28.2
交付金納付金	9,107	9,107	0	0	100.0	100.0
合 計	1,432,070	1,350,995	22,932	58,143	94.3	92.9

町税の収入済額は、1,350,995千円で、予算現額に対し87,810千円(7.0%)上回り、調定額1,432,070千円に対し81,075千円(5.7%)下回っている。

収入未済額58,143千円の主なものは、町民税17,338千円(調定比3.0%)、固定資産税38,868千円(調定比5.6%)である。

不納欠損額22,932千円の内訳は、個人町民税362千円、固定資産税21,789千円、軽自動車税107千円、入湯税674千円である。

なお、収入済額を前年度と比べると58,587千円増加している。町税収入率は94.3%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。その内訳は、滞納繰越分が17.1ポイント減少、現年課税分は0.1ポイント上昇している。



滞納整理の状況を見てみると、年度末の差押え累計は、45件4,254,278円となっている。

不納欠損額は22,932千円で、前年度に比べ6,840千円(42.5%)増加している。不納欠損処分として、31件、22,931,544円の整理が実施されている。町税の不納欠損処分は、通常、執行停止の3年経過や消滅時効の完成により行われているが、収入未済額の中には、今後、不納欠損に結びつくものが相当程度含まれているものとみられる。税収入の確保と税負担の公平を図るうえからも、効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。

2 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	繰越明許額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
議会費	102,472	99,825	0	2,647	97.4
総務費	2,111,151	2,024,161	8,967	78,023	95.9
民生費	2,667,293	2,518,920	0	148,373	94.4
衛生費	1,300,243	1,237,572	0	62,671	95.2
労働費	22,685	20,780	0	1,905	91.6
農林水産業費	1,492,049	822,242	402,590	267,217	55.1
商工費	559,149	465,671	63,936	29,542	83.3
土木費	2,004,823	1,409,913	496,636	98,274	70.3
消防費	491,673	477,804	0	13,869	97.2
教育費	884,021	844,896	6,200	32,925	95.6
災害復旧費	75,373	67,522	0	7,851	89.6
公債費	1,437,182	1,436,573	0	609	100.0
諸支出金	114,400	114,400	0	0	100.0
予備費	3,750	0	0	3,750	0.0
合計	13,266,264	11,540,279	978,329	747,656	87.0

当初予算額 11,170,606 千円に対して、補正額は 1,239,618 千円の増額となり、令和3年度から令和4年度への繰越額 856,040 千円を加えると、13,266,264 千円の予算現額となっている。

支出済額は 11,540,279 千円で、予算現額に対して 87.0%の執行率で、令和5年度への繰越額 978,329 千円、不用額 747,656 千円（予算現額に対して 5.6%）となっている。

これを前年度と比べると、支出済額は 257,937 千円(2.3%)増加し、不用額は 258,419 千円(52.8%)増加している。

執行率の低い要因は、但馬牛生産基盤強化整備事業、道路構造物の計画的維持修繕交付金事業などの事業（978,329 千円）が翌年度繰越されたことによるものである。

町債返済金（元金利子償還金）は、1,436,573 千円となっている。

普通建設事業

事業費 10,000 千円以上の主な建設工事は、10 件で額にして 186,393 千円となっている。(令和3年度からの繰越事業を除く。)

主な建設事業

(単位：円)

番号	工 事 名	金 額
1	リサイクルセンターキュービクル式高圧受電設備更新工事	10,890,000
2	奥山池浚渫工事	34,501,500
3	塩山地区治山工事	33,932,800
4	三尾漁港小三尾東防波堤補修工事	28,050,000
5	七釜温泉ゆーらく館空調設備改修工事	12,666,500
6	細田稲負谷線他消雪設備点検工事	10,145,300
7	町道浜坂第60号線白馬歩道橋ボルト取替工事	14,032,700
8	町道大味線茗荷谷橋修繕工事	17,116,000
9	町道池ヶ谷線舗装修繕工事	14,901,700
10	町道海上河合谷線舗装修繕工事	10,156,300
	合 計	186,392,800

翌年度に繰越した事業

令和4年度から翌年度に繰越した事業及び金額は、17 事業で、978,329 千円となっている。

令和5年度に繰越した事業

(単位：円)

番号	事 業 名	金 額
1	標準仕様比較分析事業	8,967,000
2	但馬牛生産基盤強化整備事業	316,728,000
3	林道改良整備事業	10,469,000
4	治山事業	33,204,000
5	地籍調査事業	19,409,000
6	漁港整備事業	22,780,000
7	商店街お買い物券事業	18,709,000
8	プレミアム商品券事業	34,600,000
9	観光施設整備事業	10,627,000
10	道路構造物の計画的維持修繕交付金事業	293,650,000
11	消雪工改良事業	62,000,000
12	道路修繕事業	21,887,000
13	道路改良事業	20,000,000
14	河川改良事業	23,199,000
15	中心市街地活性化推進事業	75,900,000
16	学校保健特別対策事業（小学校費）	4,500,000
17	学校保健特別対策事業（中学校費）	1,700,000
	合 計	978,329,000

Ⅲ 特別会計

特別会計（6事業）の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算状況

(単位：円)

会計名		歳入総額	歳出総額	差引残額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
国民健康 保険事業	事業勘定	1,807,395,274	1,798,237,784	9,157,490	0	9,157,490
	照来診療施設勘定	19,013,321	19,012,703	618	0	618
	八田診療施設勘定	15,849,979	15,849,054	925	0	925
	歯科診療施設勘定	52,903,426	52,902,946	480	0	480
後期高齢者医療事業		233,350,052	230,801,978	2,548,074	0	2,548,074
介護保険事業		1,884,235,232	1,862,092,629	22,142,603	0	22,142,603
浜坂地区残土処分場事業		1,057,874,571	857,324,549	200,550,022	50,000,000	150,550,022
温泉地区残土処分場事業		117,334,615	109,364,190	7,970,425	0	7,970,425
七釜温泉配湯事業		10,228,977	6,755,065	3,473,912	0	3,473,912
合 計		5,198,185,447	4,952,340,898	245,844,549	50,000,000	195,844,549

予算現額 5,445,957 千円に対し、歳入決算 5,198,185 千円、歳出決算 4,952,341 千円で、差引残額は 245,845 千円となっている。翌年度に繰越すべき財源は 50,000 千円で、実質収支は 195,845 千円の黒字である。

1 国民健康保険事業特別会計

予算現額 1,958,441 千円に対し、歳入決算額 1,895,162 千円、歳出決算額 1,886,002 千円で、差引残額 9,160 千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

予算現額 1,864,035 千円に対し、歳入決算 1,807,395 千円、歳出決算 1,798,238 千円で、差引残額 9,157 千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。不納欠損額は 9,814 千円である。

- 国民健康保険税 -

国民健康保険税の調定額は 331,120 千円で、収入済額は 250,139 千円で、収入未済額は 71,167 千円である。徴収率は 75.5%と前年度対比 2.5 ポイント上昇している。その内訳は、現年度分 97.4%（前年度 96.6%）、滞納繰越分 11.5%（前年度 11.3%）である。また、不納欠損処分額は 9,814 千円と前年度に比べ 6,650 千円 210.2%増加している。

徴収率に改善がみられる。財政事情が極めて厳しい本町にとって、一般会計からの繰入金を減額し、公平性の観点からも、安易に欠損処理することがないよう努められたい。徴収事務にあたっては、個々の収入、生活状況を把握し、個別の対応を図られるよう一層の努力を要請する。

事業勘定 歳入

(単位：千円、%)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
国民健康保険税		240,797	331,120	250,139	9,814	71,167	103.9	75.5
使用料及び手数料		53	68	68	0	0	128.3	100.0
県支出金		1,452,249	1,421,537	1,421,537	0	0	97.9	100.0
財産収入		84	84	84	0	0	100.0	100.0
寄附金		1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金		156,912	121,402	121,402	0	0	77.4	100.0
繰越金		10,180	10,180	10,180	0	0	100.0	100.0
諸収入		3,759	4,014	3,985	0	29	106.0	99.3
合計		1,864,035	1,888,405	1,807,395	9,814	71,196	97.0	95.7
前年度		1,836,303	1,855,363	1,767,596	3,164	84,603	96.3	95.3
増減額		27,732	33,042	39,799	6,650	△13,407	0.7	0.4

国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					令和4年度	令和3年度
現年課税分	246,932	240,439	13	6,480	97.4	96.6
滞納繰越分	84,188	9,700	9,801	64,687	11.5	11.3
合計	331,120	250,139	9,814	71,167	75.5	73.0

事業勘定 歳出

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	6,605	5,391	0	1,214	81.6
保険給付費	1,355,328	1,314,342	0	40,986	97.0
国民健康保険事業費納付金	448,421	448,418	0	3	100.0
保健事業費	13,465	12,173	0	1,292	90.4
基金積立金	84	84	0	0	100.0
公債費	50	0	0	50	0.0
諸支出金	20,082	17,830	0	2,252	88.8
予備費	20,000	0	0	20,000	0.0
合 計	1,864,035	1,798,238	0	65,797	96.5
前 年 度	1,836,303	1,757,415	0	78,888	95.7
増 減 額	27,732	40,823	0	△ 13,091	0.8

被保険者の状況をみると、令和4年3月から令和5年2月末の平均3,250人で、前年度と比較すると87人(2.6%)減少している。

一般被保険者療養給付費は1,119,516千円で、被保険者1人当り療養給付費は、402,398円(前年度比107.0%)と増加している。

国民健康保険財政調整基金の令和5年3月末における現在高は、48,001千円を取り崩し、84千円を積み立てているため、290,401千円である。

(2) 国民健康保険事業（照来診療施設勘定）

公立浜坂病院から医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は138.5日（前年度比101.1%）、患者数は934人（同91.5%）、診療収入額は7,598千円（同91.2%）で、患者数と診療収入額が減少している。

国民健康保険直営診療所（照来）診療所基金の令和5年3月末における現在高は、110千円である。

照来診療施設勘定 歳入

（単位：千円、%）

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
診療収入	7,754	7,598	7,598	0	0	98.0	100.0
使用料及び手数料	42	61	61	0	0	145.2	100.0
繰入金	12,836	10,397	10,397	0	0	81.0	100.0
繰越金	1	1	1	0	0	100.0	100.0
諸収入	803	956	956	0	0	119.1	100.0
合計	21,436	19,013	19,013	0	0	88.7	100.0
前年度	23,000	19,827	19,827	0	0	86.2	100.0
増減額	△ 1,564	△ 814	△ 814	0	0	2.5	0.0

照来診療施設勘定 歳出

（単位：千円、%）

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
医業費	5,500	4,324	0	1,176	78.6
公債費	352	342	0	10	97.2
予備費	100	0	0	100	0.0
合計	21,436	19,013	0	2,423	88.7
前年度	23,000	19,826	0	3,174	86.2
増減額	△ 1,564	△ 813	0	△ 751	2.5

(3) 国民健康保険事業（八田診療施設勘定）

公立浜坂病院から医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は82.0日（前年度比98.8%）、患者数は368人（同99.2%）、診療収入額は3,820千円（同96.4%）で、いずれも減少している。

八田診療施設勘定 歳入

（単位：千円、%）

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
診療収入	3,800	3,820	3,820	0	0	100.5	100.0
使用料及び手数料	22	22	22	0	0	100.0	100.0
繰入金	13,017	11,793	11,793	0	0	90.6	100.0
繰越金	1	1	1	0	0	100.0	100.0
諸収入	477	214	214	0	0	44.9	100.0
合計	17,317	15,850	15,850	0	0	91.5	100.0
前年度	16,724	15,277	15,277	0	0	91.3	100.0
増減額	593	573	573	0	0	0.2	0.0

八田診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	13,466	12,687	0	779	94.2
医業費	3,443	2,865	0	578	83.2
公債費	308	297	0	11	96.4
予備費	100	0	0	100	0.0
合計	17,317	15,849	0	1,468	91.5
前年度	16,724	15,277	0	1,447	91.3
増減額	593	572	0	21	0.2

(4) 国民健康保険事業（歯科診療施設勘定）

診療日数は219.5日（前年度比106.6%）、患者数4,045人（同101.3%）、診療収入額40,704千円（同106.0%）で、いずれも増加している。

乳幼児・妊婦歯科相談事業や乳幼児フッ素塗布、学校健診など保健事業も担当している。

歯科診療施設勘定 歳入

(単位：千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
診療収入	38,626	40,704	40,704	0	0	105.4	100.0
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金	10,653	7,251	7,251	0	0	68.1	100.0
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	-
諸収入	1,672	1,448	1,448	0	0	86.6	100.0
町債	4,700	3,500	3,500	0	0	74.5	100.0
合計	55,653	52,903	52,903	0	0	95.1	100.0
前年度	58,518	55,110	55,110	0	0	94.2	100.0
増減額	△ 2,865	△ 2,207	△ 2,207	0	0	0.9	0.0

歯科診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	40,796	39,122	0	1,674	95.9
医業費	13,897	12,948	0	949	93.2
公債費	867	833	0	34	96.1
予備費	93	0	0	93	0.0
合計	55,653	52,903	0	2,750	95.1
前年度	58,518	55,110	0	3,408	94.2
増減額	△ 2,865	△ 2,207	0	△ 658	0.9

2 後期高齢者医療特別会計

予算現額 234,006 千円に対し、歳入総額 233,350 千円、歳出総額 230,802 千円で、差引残額 2,548 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので実質収支も同額である。

後期高齢者医療保険料の調定額は 164,955 千円で、収入済額は 163,726 千円である。収入未済額は 1,146 千円と前年度に比べ 668 千円増加している。徴収率は 99.3% と前年度対比 0.3 ポイント減少している。当該年度において 83 千円を不納欠損処分している。債権は適正に管理し、収入未済額の収納については、早急に対応されたい。

被保険者数は、3,018 人と前年度比 44 人 (1.5%) の増加で、1 人当りの医療広域連合納付金は 75,144 円と前年度に比べ 1,435 円 (1.9%) 減少している。

歳入

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	163,195	164,955	163,726	83	1,146	100.3	99.3
使用料及び手数料	11	7	7	0	0	63.6	100.0
繰入金	68,019	67,341	67,341	0	0	99.0	100.0
繰越金	2,226	2,226	2,226	0	0	100.0	100.0
諸収入	555	50	50	0	0	9.0	100.0
合 計	234,006	234,579	233,350	83	1,146	99.7	99.5
前 年 度	235,135	233,342	232,757	107	478	99.0	99.7
増 減 額	△ 1,129	1,237	593	△ 24	668	0.7	△ 0.3

歳出

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
後期高齢者医療広域連合納付金	228,598	226,786	0	1,812	99.2
公債費	10	0	0	10	0.0
諸支出金	550	45	0	505	8.2
予備費	300	0	0	300	0.0
合 計	234,006	230,802	0	3,204	98.6
前 年 度	235,135	230,531	0	4,604	98.0
増 減 額	△ 1,129	271	0	△ 1,400	0.6

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					令和 4 年度	令和 3 年度
現年課税分	164,478	163,569	0	909	99.4	100.0
滞納繰越分	477	157	83	237	32.9	28.5
合 計	164,955	163,726	83	1,146	99.3	99.6

3 介護保険事業特別会計

予算現額 1,940,820 千円に対し、歳入決算額 1,884,235 千円、歳出決算額 1,862,093 千円で、差引残額 22,142 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額である。そのうち 14,000 千円を基金に繰り入れている。

介護保険料の調定額は 321,925 千円で、収入済額は 318,970 千円である。収入未済額は 2,782 千円と前年度に比べ 367 千円減少しており、収納未済額の件数は 234 件である。当該年度において 23 件 173 千円を不納欠損処分している。滞納者については時効が 2 年であるため、早急の収納に努め、安易に欠損処理することのないよう対応されたい。

被保険者（第 1 号）数は 5,560 人で、前年度と比べて 18 人（0.3%）減少しているが、要介護・要支援認定者は 1,108 人で、前年度と比べ 32 人（2.8%）減少、サービス受給者の合計は 568 人で、前年度と比べ 7 人（1.2%）減少している。

介護保険給付費準備基金の令和 5 年 3 月末における現在高は、18,077 千円を積み立て、220,584 千円である。

介護予防事業としていきいき百歳体操に取り組んでおり、実施地区数は 42 地区、参加者 469 人である。

歳入

(単位：千円、%)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
保険料		319,074	321,925	318,970	173	2,782	100.0	99.1
使用料及び手数料		2	12	12	0	0	600.0	100.0
国庫支出金		504,982	499,601	499,601	0	0	98.9	100.0
支払基金交付金		497,940	483,225	483,225	0	0	97.0	100.0
県支出金		285,168	281,919	281,919	0	0	98.9	100.0
財産収入		77	77	77	0	0	100.0	100.0
繰入金		310,484	277,348	277,348	0	0	89.3	100.0
繰越金		12,742	12,742	12,742	0	0	100.0	100.0
諸収入		10,351	10,431	10,341	0	90	99.9	99.1
合計		1,940,820	1,887,280	1,884,235	173	2,872	97.1	99.8
前年度		1,888,305	1,885,428	1,882,232	47	3,149	99.7	99.8
増減額		52,515	1,852	2,003	126	△ 277	△ 2.6	0.0

歳出

(単位：千円、%)

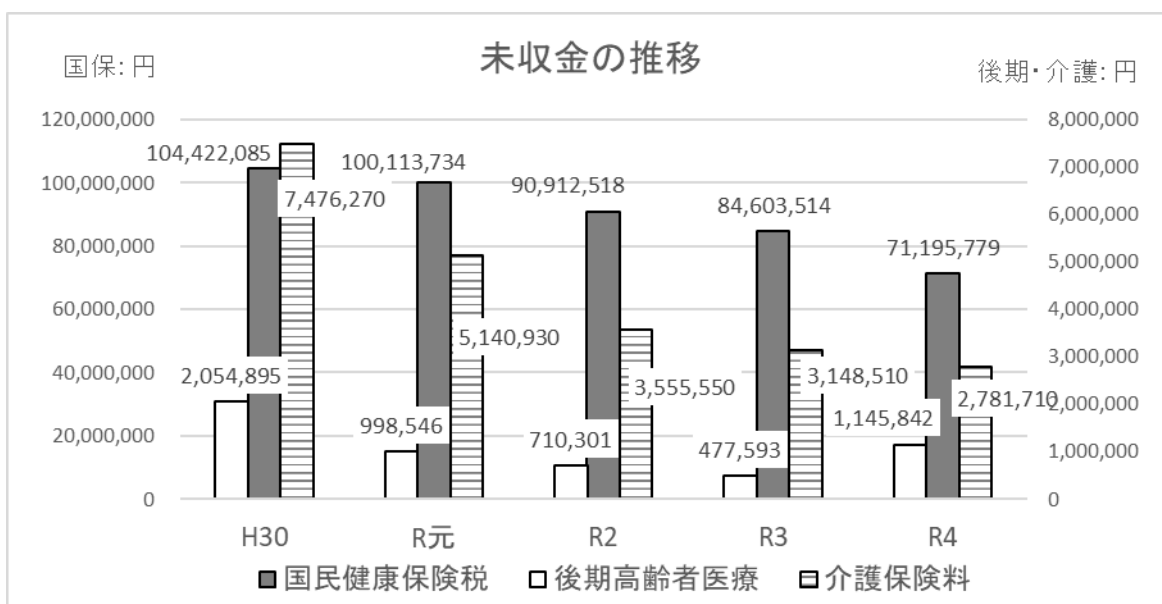
款別	項目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
保険給付費	1,811,761	1,744,566	0	67,195	96.3	
基金積立金	77	77	0	0	100.0	
地域支援事業費	97,805	91,574	0	6,231	93.6	
公債費	100	0	0	100	0.0	
諸支出金	12,779	12,761	0	18	99.9	
予備費	4,000	0	0	4,000	0.0	
合計	1,940,820	1,862,093	0	78,727	95.9	
前年度	1,888,305	1,851,490	0	36,815	98.1	
増減額	52,515	10,603	0	41,912	△ 2.1	

介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					令和4年度	令和3年度
現年課税分	318,776	318,315	0	461	99.9	99.8
滞納繰越分	3,149	655	173	2,321	20.8	28.4
合計	321,925	318,970	173	2,782	99.1	99.0

■国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料 未収金の推移



4 浜坂地区残土処分場事業特別会計

予算現額 1,185,876 千円に対し、歳入決算額 1,057,875 千円、歳出決算額 857,325 千円で、差引残額 200,550 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 50,000 千円を差し引き、実質収支は 150,550 千円である。

下夕山残土処分場は閉鎖に向けた関連工事を実施し、令和 4 年度末をもって閉鎖している。

下夕山公共建設残土処分場事業基金は 33,814 千円を取り崩し、令和 4 年度末をもって廃止している。

和泉谷残土処分場は 119,342 m³を受入れ、残土受入使用料は 880,000 千円である。

和泉谷残土処分場場内整地工事 28,171 千円を実施したほか、50,000 千円を令和 5 年度に繰り越している。

和泉谷残土処分場の運営については、適切な受け入れ、会計処理に努められたい。

歳入

(単位：千円、%)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							予算比	調定比
使用料及び手数料		1,008,000	880,000	880,000	0	0	87.3	100.0
財産収入		42	42	42	0	0	100.0	100.0
繰入金		42,662	42,661	42,661	0	0	100.0	100.0
繰越金		135,171	135,172	135,172	0	0	100.0	100.0
諸収入		1	0	0	0	0	0.0	-
合計		1,185,876	1,057,875	1,057,875	0	0	89.2	100.0
前年度		237,567	335,643	335,643	0	0	141.3	100.0
増減額		948,309	722,232	722,232	0	0	△ 52.1	0.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	項目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
公債費		77,009	76,998	0	11	100.0
合計		1,185,876	857,325	50,000	278,551	72.3
前年度		237,567	200,472	35,180	1,915	84.4
増減額		948,309	656,853	14,820	276,636	△ 12.1

5 温泉地区残土処分場事業特別会計

予算現額 117,337 千円に対し、歳入決算額 117,335 千円、歳出決算額 109,364 千円で、差引残額 7,971 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

十字谷残土処分場は町道歌長多子線舗装新設工事を実施し、令和 4 年度末をもって閉鎖している。

十字谷残土処分場の事業終了に伴い、温泉地区残土処分場事業特別会計は令和 4 年度末をもって廃止している。

十字谷残土処分場整備基金は 105,258 千円を取り崩し、令和 4 年度末をもって廃止している。

歳入

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	1	1	1	0	0	100.0	100.0
財産収入	25	25	25	0	0	100.0	100.0
繰入金	71,283	71,283	71,283	0	0	100.0	100.0
繰越金	46,026	46,026	46,026	0	0	100.0	100.0
諸収入	2	0	0	0	0	0.0	-
合計	117,337	117,335	117,335	0	0	100.0	100.0
前年度	73,752	73,255	73,255	0	0	99.3	100.0
増減額	43,585	44,080	44,080	0	0	0.7	0.0

歳出

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
事業費	117,336	109,364	0	7,972	93.2
公債費	1	0	0	1	0.0
合計	117,337	109,364	0	7,973	93.2
前年度	73,752	27,229	30,000	16,523	36.9
増減額	43,585	82,135	△ 30,000	△ 8,550	56.3

6 七釜温泉配湯事業特別会計

予算現額 9,477 千円に対し、歳入決算額 10,229 千円、歳出決算額 6,755 千円で、差引残額 3,474 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

施設整備積立金に 2,585 千円積み立てており、前年度比 840 千円、24.5%減少している。七釜温泉配湯事業施設整備基金の令和 5 年 3 月末における現在高は、3,420 千円を積み立て、29,237 千円である。

七釜温泉旅館民宿等 16 施設（前年度比施設増減なし）に配湯しており、本会計は七釜地区内の民宿等における温泉使用料等を財源とするものである。温泉配湯料の収入未済額は 2 件 627 千円であり、引き続き適正な措置を行うよう要請する。

老朽化に伴う配湯管の更新、改良については、適正な将来予測に基づく検討を十分に尽くした上実施されたい。

歳入

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	1	0	0	0	0	-	-
使用料及び手数料	6,889	8,269	7,642	0	627	110.9	92.4
財産収入	3	3	3	0	0	100.0	100.0
繰入金	1	0	0	0	0	-	-
繰越金	2,583	2,584	2,584	0	0	100.0	100.0
合計	9,477	10,856	10,229	0	627	107.9	94.2
前年度	10,318	11,658	11,023	0	635	106.8	94.6
増減額	△ 841	△ 802	△ 794	0	△ 8	1.1	△ 0.3

歳出

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	5,592	4,170	0	1,422	74.6
基金積立金	2,585	2,585	0	0	100.0
予備費	1,300	0	0	1,300	0.0
合計	9,477	6,755	0	2,722	71.3
前年度	10,318	8,439	0	1,879	81.8
増減額	△ 841	△ 1,684	0	843	△ 10.5

IV 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当該年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分	単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	4,225,332	△ 382	4,224,950
公用財産	m ²	20,476	0	20,476
公共用財産	m ²	1,158,616	△ 375	1,158,241
普通財産	m ²	3,046,240	△ 7	3,046,233
建 物	m ²	132,965	△ 419	132,546
公用財産	m ²	8,275	0	8,275
公共用財産	m ²	115,626	△ 419	115,207
普通財産	m ²	9,064	0	9,064
山 林	m ²	6,737,120	0	6,737,120
所 有	m ²	2,982,165	0	2,982,165
分 収	m ²	3,754,955	0	3,754,955
立 木	m ³	160,826	3,270	164,096
所 有	m ³	53,782	616	54,398
分 収	m ³	107,044	2,654	109,698
動 産	個	1	0	1
物 権（地上権）	m ²	1,294,686	0	1,294,686
有価証券	千円	442	0	442
出資による権利	千円	378,857	0	378,857

(1) 土地

公共用財産は前年度に比べ375m²減少している。これは、兵庫県施行の天地面川通常砂防事業用地として、ゆめっこ認定こども園の敷地の一部を売却したためである。普通財産は7m²減少している。これは、浜坂駅港湾線の事業用地として売却したためである。

(2) 建物

公共用財産は419m²減少している。これは、浜坂保健センターを公立浜坂病院へ所管替えしたためである。

(3) 出資による権利

出資による権利は、但馬ふるさと市町村圏基金の248,694千円、北但西部森林組合40,808千円、兵庫県漁業信用基金協会17,200千円、(株)温泉町夢公社10,200千円、(株)湯村温泉愛宕山観光10,000千円、(株)但馬牛振興公社10,000千円など合計28件、378,857千円である。前年度と増減はない。

2 物品

取得価額100万円以上の物品は、当該年度末現在211点で、そのうち乗用車等35台、消防自動車34台、乗合自動車18台である。

3 債権

債権の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

項目	金額
一般会計	
ケーブルテレビ使用料	1,574,000
住宅使用料	24,880
実費徴収金(学校給食)	186,800
特別会計	
後期高齢者医療保険料	1,145,842
介護保険料	2,781,710
七釜温泉配湯料	626,900
合計	6,340,132

4 基金

基金(令和5年3月31日現在)の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
一般会計	4,231,752	432,697	4,664,449
財政調整基金	2,356,862	181,260	2,538,122
土地開発基金	49,824	2	49,826
減債基金	509,018	62,805	571,823
ふるさと水と土保全対策基金	1,276	1	1,277
地域福祉基金	54	0	54
海岸環境美化基金	79	0	79
二日市温泉配湯事業施設整備基金	382	0	382
地域振興基金	1,000,000	150,000	1,150,000
ふるさとづくり基金	303,458	△7,819	295,639
森林環境基金	10,799	10,792	21,591
交通安全対策基金	0	35,656	35,656
特別会計	705,824	△165,492	540,332
国民健康保険財政調整運用基金	338,318	△47,917	290,401
国民健康保険直営診療所(照来)診療所基金	110	0	110
介護保険給付費準備基金	202,507	18,077	220,584
十字谷残土処分場事業整備基金	105,258	△105,258	0
七釜温泉配湯事業施設整備基金	25,817	3,420	29,237
下夕山公共建設残土処分場事業基金	33,814	△33,814	0
合計	4,937,576	267,205	5,204,781

財政調整基金は181,260千円増加し、当該年度末残高は2,538,122千円となっている。

第4 審査意見

人口減少などにより、増々財政負担が増加することが予想されるため、引き続き、計画性のある健全財政運営にあたられたい。

このような状況のもと、審査意見として次の事項を述べる。

1 自主財源の確保と債権管理

財源の確保については、特に「納税は住民の義務であり、賦課した税金は必ず徴収する」という、毅然とした町の姿勢が必要である。滞納者情報の共有体制を整え、徴収・債権管理対策を徹底されたい。

債権管理条例の制定など法制化することにより、職員の行動指針を明らかにするとともに、機動性ある組織で、目標数値を示して動かされたい。また、町民に対しても税法への理解を求められたい。

なお、不納欠損処分にあたっては、関係法令等に基づき、公平かつ公正な事務処理を厳正にされたい。

2 入札、契約事務の適正な執行

競争原理の働かない一者との随意契約による事務執行が少なからずある。町財務規則を厳格に適用するとともに随意契約ガイドラインのさらなる徹底に努められたい。

3 時間外勤務の管理について

全庁的に恒常的な時間外勤務が散見される。所属長が業務量を把握し、課内の協力体制を整えるとともに、職員定数の適正化、組織運営の効率化などにより、時間外勤務の縮減に努力されたい。

なお、「ノー残業デー」に引き続き取り組むとともに、効果が得られるよう対策を進められたい。

4 職員の人材育成

コンプライアンス教育や行政事務の知識・技術の継承の重要度が増している。日常業務における職場内研修を積み重ね、引き続き職員のレベルアップに努力されたい。

事務執行にあたっては根拠法令等を確認する習慣をつける指導をされたい。

また、効率的な業務の遂行にはチームプレーが必要である。職員全体で業務を遂行する意識の醸成、体制整備に努められたい。

5 公有財産の適正管理

公共施設及び車両等の公有財産については、台帳を整備し、記録をデータベース化することはもとより、日常点検の定例化、適切な修繕を行うなど公有財産の適正管理を行われたい。

また、備品管理についても、町財務規則及び町備品取扱要領に基づく適正管理を行われたい。

6 事業効果・成果の検証

事業実施自体が目的になって事業効果が明確でないもの、事業効果の検証や評価がなされていないなど不十分であるものが見受けられた。

とりわけ補助金交付事業については基本に立ち返り、対象団体の公益性や公共関与の妥当性等をさらに厳密に検討して実施することが必要である。

公金を安易な事業執行や事業消化に終わることがないように、事務事業の執行にあたられたい。

7 内部統制の充実

全庁的にチェック体制を見直し、適正性を確保されたい。

出退勤時のタイムカード打刻、出張命令と復命、休暇届など服務に関しても突合により一致しないものが見られた。

不適切な事務処理を未然に防ぎ、より質の高い行財政運営を着実に進めるために、文書管理、予算管理、契約事務などすでにある内部統制を検証し、全庁的視野に立つての内部統制の充実を図られたい。